

2008年4月3日

独立行政法人国際協力機構

「環境社会配慮ガイドラインの運用実態確認報告」の補足調査について

標記報告を補足するため、現行ガイドラインが適用されている数案件について、以下により現地調査を実施し、その結果を公表することと致します。

1. 方法

相手国政府、住民（代表）へのヒアリング、相手国政府へのアンケート

2. 内容

プロジェクト及びそれによる影響に対する認知度

プロジェクトの影響の緩和に対する相手国政府の姿勢

情報公開の時期、方法、内容、言語/様式

ステークホルダー協議の時期、方法、内容、言語/様式

ステークホルダー協議結果のプロジェクト計画への反映

（住民移転の計画がある場合）合意形成、移転及び生計手段の喪失に関する対策

環境社会配慮上の問題の指摘があった場合の相手国の対応

（相手国の環境影響評価法制度に基づく環境影響評価が行われている場合）実施状況